



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日  
東

上場会社名 株式会社コンテック 上場取引所  
コード番号 6639 URL <http://www.contec.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤木 勝敏  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 藤井 貢 (TEL) 06-6472-7130  
定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月23日  
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	23,366	△2.9	1,042	52.2	993	48.7	722	22.7
28年3月期	24,069	6.9	684	△8.2	668	△13.7	589	△30.3
(注) 包括利益	29年3月期		718百万円(262.0%)		28年3月期		198百万円(△87.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	109.95	—	9.0	5.1	4.5
28年3月期	89.26	—	7.3	3.5	2.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	19,818	8,328	42.0	1,271.76
28年3月期	19,048	7,777	40.8	1,178.43

(参考) 自己資本 29年3月期 8,328百万円 28年3月期 7,777百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,935	△286	△642	3,808
28年3月期	△136	122	△146	2,858

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	131	22.4	1.6
29年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	131	18.2	1.6
30年3月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00		19.3	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,500	15.3	500	95.5	480	151.6	350	134.8	53.45
通期	25,000	7.0	1,250	19.9	1,200	20.7	850	17.6	129.80

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有  
新規 一社（社名）、除外 1社（社名）北京康泰克電子技術  
有限公司  
(注) 詳細は、添付資料11ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

29年3月期	6,600,000株	28年3月期	6,600,000株
29年3月期	51,471株	28年3月期	308株
29年3月期	6,572,272株	28年3月期	6,599,692株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12
4. その他 .....	13
役員の異動 .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、英国のEU離脱問題及び米国の大統領選挙など、海外情勢に反応して為替相場や株式市場が大きく変動するなどの影響を受けましたが、企業の設備投資に持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループの売上高は23,366百万円（前期比2.9%減）となりました。利益面につきましては、電子機器製品の販売増、生産効率の向上及び円高に伴う仕入コストの減少等により、営業利益は1,042百万円（同52.2%増）、経常利益は993百万円（同48.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は722百万円（同22.7%増）となりました。

製品別の売上は次のとおりであります。

#### 電子機器製品

(産業用コンピュータ製品)

日本市場におきましては、半導体製造装置業界向けに産業用コンピュータの販売が好調に推移いたしました。また、米国市場では、医療機器業界向けの産業用コンピュータの販売が堅調に推移いたしました。その結果、売上高は10,139百万円（前期比7.9%増）となりました。

(計測制御製品)

製造業における設備投資が増加したため、生産設備向けの計測制御用ボードの販売が堅調に推移し、売上高は3,305百万円（同4.4%増）となりました。

(ネットワーク製品)

半導体関連工場向けの無線LAN製品の販売が好調に推移し、売上高は989百万円（同31.1%増）となりました。

(ソリューション製品)

IoT関連システムの販売が立ち上がってきたものの、再生可能エネルギーの買取価格減少に伴い太陽光発電計測システムの販売が減少したため、売上高は2,263百万円（同15.0%減）となりました。

#### EMS (Electronic Manufacturing Service) 製品

EMS製品（物流システム用制御機器の受託生産）につきましては、株式会社ダイフクでの内製化が進んだことに伴い、昨年と比べて売上が大幅に減少し、売上高は6,669百万円（同17.5%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

資産は19,818百万円となり、前連結会計年度末に比べ769百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加950百万円、退職給付に係る資産の増加123百万円、のれんの減少199百万円、たな卸資産の減少140百万円によるものであります。

負債は11,490百万円となり、前連結会計年度末に比べ219百万円増加いたしました。これは主に仕入債務の増加409百万円、その他流動負債の増加257百万円、借入金の減少461百万円によるものであります。

純資産は8,328百万円となり、前連結会計年度末に比べ550百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加590百万円、退職給付に係る調整累計額の増加138百万円、為替換算調整勘定の減少168百万円によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ950百万円増加し、3,808百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は1,935百万円（前連結会計年度は136百万円の減少）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,020百万円、減価償却費278百万円、仕入債務の増加による430百万円の収入、法人税等の支払による367百万円の支出であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は286百万円(前連結会計年度は122百万円の増加)となりました。主な内訳は、固定資産取得による265百万円の支出であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は642百万円(前連結会計年度は146百万円の減少)となりました。主な内訳は、借入金の返済による460百万円の支出、配当金の支払いによる131百万円の支出であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	34.0	38.9	44.0	40.8	42.0
時価ベースの自己資本比率(%)	18.7	26.2	34.7	21.2	32.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	2.9	14.6	—	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	28.8	6.6	—	42.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、米国政府の政策動向及び地政学的リスクの高まりなど、世界経済の不透明感が高まっておりますが、日本及び米国におきましては企業収益の改善などを背景に企業の設備投資の回復傾向が続くことが予想されます。また、産業界全体でIoT化の取り組みが注目を浴びており、IoT関連機器を中心とした電子機器全体の需要増が見込まれております。

このような事業環境のもと、当社製品をグローバルに販売することで、継続的な成長を図ってまいります。また、IoT技術を活用した生産の効率化など生産の構造改革を進め、高収益体質の実現を目指してまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高25,000百万円(前期比7.0%増)、営業利益1,250百万円(同19.9%増)、経常利益1,200百万円(同20.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益850百万円(同17.6%増)を計画しております。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元の充実を経営の重要課題と位置づけ、配当性向及び今後の業績見通しを勘案し、長期的展望に立って将来の事業展開に見合った配当政策を行いたいと考えております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり10円とし、年間の配当は中間配当10円を合わせ、1株当たり20円を予定しております。次期の配当につきましては、業績の推移を見ながら配当性向20%~30%の範囲内で決定することを予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは当面、日本基準を適用することとしております。なお、国際財務報告基準の採用につきましては、今後の海外売上高比率の推移やわが国における任意適用の状況等を勘案しながら検討していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,858,366	3,808,617
受取手形及び売掛金	5,288,546	5,202,943
商品及び製品	2,040,145	1,756,131
仕掛品	1,206,737	1,252,283
原材料及び貯蔵品	2,096,679	2,195,135
繰延税金資産	240,079	259,668
その他	180,024	213,980
貸倒引当金	△8,866	△24
流動資産合計	13,901,713	14,688,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	833,145	829,161
機械装置及び運搬具(純額)	46,442	61,807
工具、器具及び備品(純額)	132,328	115,956
土地	1,389,919	1,389,919
リース資産(純額)	28,478	13,423
建設仮勘定	1,772	2,662
有形固定資産合計	2,432,087	2,412,930
無形固定資産		
のれん	1,752,502	1,553,018
ソフトウェア	221,016	252,076
その他	45,699	86,620
無形固定資産合計	2,019,218	1,891,716
投資その他の資産		
投資有価証券	411,819	450,601
長期貸付金	-	28,639
繰延税金資産	138,044	93,293
退職給付に係る資産	61,152	185,003
その他	84,445	82,053
貸倒引当金	-	△14,500
投資その他の資産合計	695,461	825,091
固定資産合計	5,146,767	5,129,738
資産合計	19,048,481	19,818,474

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,653,132	4,062,948
短期借入金	1,254,447	1,252,537
1年内返済予定の長期借入金	1,260,000	460,000
リース債務	15,055	13,093
繰延税金負債	-	6,433
未払法人税等	201,188	186,019
その他	997,320	1,255,020
流動負債合計	7,381,144	7,236,052
固定負債		
長期借入金	3,070,000	3,410,000
リース債務	13,607	514
繰延税金負債	6,147	7,108
退職給付に係る負債	799,164	813,333
その他の引当金	-	22,286
その他	1,121	992
固定負債合計	3,890,041	4,254,235
負債合計	11,271,186	11,490,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,600	1,119,600
資本剰余金	103,909	103,909
利益剰余金	5,518,698	6,109,335
自己株式	△216	△36,184
株主資本合計	6,741,992	7,296,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	243,184	269,394
為替換算調整勘定	1,022,543	853,568
退職給付に係る調整累計額	△230,425	△91,436
その他の包括利益累計額合計	1,035,302	1,031,526
純資産合計	7,777,294	8,328,186
負債純資産合計	19,048,481	19,818,474

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	24,069,372	23,366,987
売上原価	18,470,691	17,659,256
売上総利益	5,598,681	5,707,730
販売費及び一般管理費		
販売費	2,705,709	2,375,168
一般管理費	2,208,029	2,290,074
販売費及び一般管理費合計	4,913,738	4,665,243
営業利益	684,942	1,042,487
営業外収益		
受取利息	2,489	2,475
受取配当金	14,376	9,674
為替差益	1,884	-
受取賃貸料	11,138	6,183
受取手数料	-	17,000
還付消費税等	-	11,374
保険解約返戻金	5,540	-
その他	11,826	10,255
営業外収益合計	47,256	56,964
営業外費用		
支払利息	47,288	46,148
為替差損	-	29,932
外国源泉税	8,876	-
貸倒引当金繰入額	-	14,500
その他の引当金繰入額	-	13,500
その他	7,713	1,529
営業外費用合計	63,879	105,610
経常利益	668,319	993,840
特別利益		
投資有価証券売却益	341,110	-
固定資産売却益	-	87
関係会社清算益	-	27,641
特別利益合計	341,110	27,728
特別損失		
固定資産除却損	1,724	1,335
ゴルフ会員権評価損	1,810	-
特別損失合計	3,535	1,335
税金等調整前当期純利益	1,005,894	1,020,233
法人税、住民税及び事業税	324,947	334,653
法人税等調整額	58,858	△37,049
法人税等合計	383,805	297,603
当期純利益	622,089	722,630
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	589,081	722,630
非支配株主に帰属する当期純利益	33,007	-



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△145,113	26,210
繰延ヘッジ損益	△3,241	-
為替換算調整勘定	△42,556	△168,975
退職給付に係る調整額	△232,620	138,989
その他の包括利益合計	△423,533	△3,776
包括利益	198,556	718,853
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	165,674	718,853
非支配株主に係る包括利益	32,881	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,119,600	669,600	5,078,110	△216	6,867,094
当期変動額					
剰余金の配当			△148,493		△148,493
親会社株主に帰属する当期純利益			589,081		589,081
自己株式の取得					
連結子会社株式の取得による持分の増減		△565,690			△565,690
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△565,690	440,588	-	△125,101
当期末残高	1,119,600	103,909	5,518,698	△216	6,741,992

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	388,298	3,241	1,064,974	2,194	1,458,709	123,244	8,449,048
当期変動額							
剰余金の配当							△148,493
親会社株主に帰属する当期純利益							589,081
自己株式の取得							
連結子会社株式の取得による持分の増減							△565,690
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△145,113	△3,241	△42,430	△232,620	△423,407	△123,244	△546,651
当期変動額合計	△145,113	△3,241	△42,430	△232,620	△423,407	△123,244	△671,753
当期末残高	243,184	-	1,022,543	△230,425	1,035,302	-	7,777,294

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,119,600	103,909	5,518,698	△216	6,741,992
当期変動額					
剰余金の配当			△131,993		△131,993
親会社株主に帰属する当期純利益			722,630		722,630
自己株式の取得				△35,968	△35,968
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	590,636	△35,968	554,667
当期末残高	1,119,600	103,909	6,109,335	△36,184	7,296,660

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	243,184	-	1,022,543	△230,425	1,035,302	-	7,777,294
当期変動額							
剰余金の配当							△131,993
親会社株主に帰属する当期純利益							722,630
自己株式の取得							△35,968
連結子会社株式の取得による持分の増減							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,210	-	△168,975	138,989	△3,776	-	△3,776
当期変動額合計	26,210	-	△168,975	138,989	△3,776	-	550,891
当期末残高	269,394	-	853,568	△91,436	1,031,526	-	8,328,186

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,005,894	1,020,233
減価償却費	273,141	278,540
のれん償却額	146,647	132,605
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,509	5,658
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	44,018	90,532
その他の引当金の増減額(△は減少)	-	22,286
受取利息及び受取配当金	△16,866	△12,150
支払利息	47,288	46,148
為替差損益(△は益)	998	12,564
投資有価証券売却損益(△は益)	△341,110	-
関係会社清算損益(△は益)	-	△27,641
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△87
有形固定資産除却損	1,724	1,335
売上債権の増減額(△は増加)	△353,677	44,815
たな卸資産の増減額(△は増加)	△565,142	119,713
仕入債務の増減額(△は減少)	110,267	430,474
その他	△114,504	171,291
小計	240,190	2,336,323
利息及び配当金の受取額	16,902	11,986
利息の支払額	△48,242	△46,083
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△345,364	△367,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	△136,514	1,935,106
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△168,309	△157,416
有形固定資産の売却による収入	-	87
無形固定資産の取得による支出	△82,494	△108,305
投資有価証券の売却による収入	353,930	-
長期貸付けによる支出	-	△30,000
長期貸付金の回収による収入	-	1,360
短期貸付金の増減額(△は増加)	16,285	9,287
その他	3,085	△1,428
投資活動によるキャッシュ・フロー	122,496	△286,415
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	600,000	-
長期借入れによる収入	1,200,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△1,060,000	△1,260,000
自己株式の取得による支出	-	△35,968
配当金の支払額	△149,366	△131,947
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△721,816	-
リース債務の返済による支出	△15,745	△15,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146,929	△642,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44,284	△55,469
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△205,231	950,250
現金及び現金同等物の期首残高	3,063,598	2,858,366
現金及び現金同等物の期末残高	2,858,366	3,808,617

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

当社は、第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった北京康泰克電子技術有限公司を清算し、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

### 1 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

### 2 株式給付信託(BBT)

当社は、当社の取締役及び執行役員(以下「取締役等」という。)に対する株式給付信託(BBT)制度を導入しております。

本制度は、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として導入したものであります。

#### (1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に基づき、役位及び業績達成度等に応じて付与されたポイントに相当する当社株式及び当社株式を退任日時時点の時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は原則として取締役等の退任時といたします。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

#### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末において35,920千円、51,100株であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、「電子機器事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,178円43銭	1,271円76銭
1株当たり当期純利益	89円26銭	109円95銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 2 当連結会計年度の1株当たり純資産額の算定において、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末の普通株式の数から当該株式数を控除しております。なお、当連結会計年度において信託が所有する期末の普通株式の数は51,100株であります。
- 3 当連結会計年度の1株当たり当期純利益の算定において、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、当連結会計年度において信託が所有する期中平均株式数は27,396株であります。
- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,777,294	8,328,186
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち非支配株主持分(千円))	— (—)	— (—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,777,294	8,328,186
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,599,692	6,548,529

- 5 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	589,081	722,630
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	589,081	722,630
普通株式の期中平均株式数(株)	6,599,692	6,572,272

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### 役員の変動

##### (1) 代表者の変動

該当事項はありません。

##### (2) その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 常務執行役員 清水 俊雄 (現 当社常務執行役員)